

事業番号	04 09 14	事業改善シート（26年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	福祉就労強化事業				担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-4-2 雇用・社会参加促進プロジェクト			課・室	障がい者支援課		
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり			E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp		
		2 障がい者支援の充実			実施期間	H19 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	地域における企業や就労継続支援B型事業所等の連携を促進するとともに、事業所の計画的な工賃アップの取組を支援し、障がい者が地域で自立した生活を継続できる工賃の実現を目指す。 成果目標：工賃12,290円(H22) → 22,000円(H29)		
現状（予算編成時）	○障がい者の経済的現状：基礎年金（66千円）に就労継続支援B型事業所等での工賃を合わせても、80千円に届いていない。 ○工賃倍増5か年計画に基づく支援後の現状：工賃アップに積極的な事業所では課題を克服しつつあるが、消極的な事業所では多くの課題が残存している。また、積極的な事業所においても商品開発、営業力等で事業所単独の取組が限界となっている。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である。 (地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱)	
県民との協働による実施	実施中		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)				
	○障害者工賃 17,808円(B型事業所等が作成した工賃向上計画の目標平均)				
	② 事業内容 (単位：千円)				
	項目	実施方法	H26事業実績		
			(当初)	(決算)	H27(当初)
	1. 事業化推進員設置	委託	・民間委託による事業化推進員の配置(4人) ・企業ネットワークに通ずる人材の活用	21,064	21,325
2. 共同受注等強化支援	委託	・福祉就労コーディネーター設置 ・民間専門技能活用支援(派遣回数64回) ・施設外就労活動等促進支援(延べ日数502日)	15,438	11,012	9,737
3. 工賃向上計画策定と事業所間連携の促進	委託	・工賃向上計画セミナーの開催(2会場)(93施設、119人) ・ステップアップセミナーの開催(2会場)(79施設、101人) ・フォローアップセミナーの開催(2会場)(85施設、111人) ・地域リーダー育成セミナー(2日間)(12施設)	2,400	2,400	1,296
4. 障がい者の農業就労チャレンジ事業	委託	障がい者と農業者を結び付け就労の場を拡大する。	6,915	5,060	7,952
5. 国庫返還金	直接	H25国庫返還金		1,640	
		合計	45,817	41,437	40,209

事業コスト	区分(単位：千円)	24年度	25年度	26年度	27年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	H25末(実績)	H26		H27目標	
		当初予算	39,250	38,347	45,817	40,209			目標	成果		達成状況
		補正予算		1,082	1,640		障がい者工賃平均月額	14,074円	17,808円	14,333円	未達成	8月を目途に策定
		合計(A)	39,250	39,429	47,457	40,209						
	Aの財源	一般財源	19,135	18,684	21,271	18,649						
		県債										
		国庫支出金	20,115	19,663	24,546	16,422						
		その他	0	1,082	1,640	5,138						
	決算額(B)	37,110	35,169	41,437								
概算人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10							
	概算人件費(C)	826	826	826	826							
	概算事業費(B(A)+C)	37,936	35,995	42,263	41,035							

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者に対する全県の工賃総支払額は前年度より約9千万円伸びているが、利用者数も延約5,500人月増加していることや、就労意欲はあるものの、障がい程度が重く就労時間の短い利用者もいるため、目標を達成することができなかった。なお、事業所単位では、約1/4の事業所(53所)が目標金額を上回ることができた。</li> <li>・事業化推進員の活動や工賃向上計画セミナーの開催及び工賃アップ成功事例をモデルとして取り組むことにより、工賃アップに対する事業所の意識が変化してきており、一部で工賃アップ取組の手法が確立されている事業所もでてきた。</li> </ul>
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規の事業所や小規模の法人では、工賃アップ取組以前に利用者や職員の確保等の課題が多いため、事業所に対する運営アドバイス等の対応を行っていく。</li> <li>・各事業所が自発的に取組を継続するための支援の他に事業所間の連携や地域・企業との連携など、面的展開を強化していく。</li> <li>・農業に取り組む事業所の平均工賃月額が高いことから、引き続き農業分野における就労支援を推進する。</li> </ul>